

アフガニスタン政権崩壊 イスラーム急進主義の再来？

朝日カルチャーセンター・新宿教室

若林 啓史

1 イスラーム急進思想の沿革

(1) 中東のナショナリズム二大潮流： 世俗的ナショナリズム vs. イスラーム復古運動

- ①世俗的ナショナリズムは、軍が政治・社会改革の先頭に立つモデルに変化
- ②イスラーム復古運動は、草の根の反体制勢力を形成し、政権から抑圧される

【ポイント】

※「アラブの春」において、世俗的ナショナリズムを掲げる軍事独裁政権が倒れた後、ムスリム同胞団など、イスラームに立脚する政治勢力が急速に抬頭した。

(2) イスラーム復古運動の二つの流れ：

- ①イスラーム改革運動（時代に適合したイスラーム解釈を国家・社会の基礎とする）
「啓示と理性の調和」 → ムスリム同胞団 → 一部がさらに急進化
- ②ワッハーブ派（サウジ建国を支えたアラビア半島の厳格なイスラーム法学派）
ハンバル派 → イブン・タイミーヤ → 第一次・第二次ワッハーブ王国

【ポイント】

※これらはアフガニスタンでのソ連軍への抵抗を契機として、合流する。
もともと二つの流れに、それほど明確な区別があるわけではない。

(3) イスラーム世界の危機認識と急進思想の先鋭化：

- ①ソ連軍のアフガニスタン侵攻 → アメリカによるムジャーヒディーン育成
- ②湾岸戦争 → カーイダ組織発生、国際ジハード運動化（地域非限定の聖戦）
- ③対テロ戦争 → 「イスラーム国」発生、タクフィール思想（異端排斥）の過激化

【ポイント】

※イスラーム急進思想は、独自に発展したというより、イスラーム世界が危機にあるという認識に基づき、外部からの侵略に対する抵抗理論として先鋭化した。

※アメリカがムジャーヒディーンを、イスラエルがハマースを育成したように、一部のイスラーム急進組織は、共産主義や世俗的ナショナリズムへの対抗目的で創設された。

※ムスリムの多数派（一般市民）は、急進思想を支持しているわけではない。

(4) イスラーム急進思想の二つの活動形態：

- ①国際ジハード運動（グローバリズム）
- ②地域的ジハード運動（自国優先主義）

【ポイント】

※ 90年代、国際ジハード運動が全盛であったが、対テロ戦争を経て自国優先に傾斜。

2 アフガニスタン略史：内陸国・急峻な地形・尚武の民

【王制時代まで】

19 世紀を通じ、英露勢力争いの舞台（グレート・ゲーム）

汎イスラーム思想の流入（1866-1868 年、アフガーニーが宮廷顧問となる）

1919 年 三回の英アフガン戦争を経て、イギリスによる独立承認

1926 年 王制導入・近代化 → 改革は国内の抵抗にあう

1933-1973 年 ザーヒル・シャー時代 マルクス主義者とイスラーム急進派の抬頭

【ソ連の介入と抵抗】

1978 年 人民民主党によるクーデター

1979 年 7 月 CIA はムジャーヒディーン（イスラーム急進派政治組織）支援を開始

1979 年 12 月 ソ連軍のアフガニスタン介入・カルマル政権発足

アフガニスタンとパキスタンにイスラーム世界の急進派が集結、ジハード主義の形成

1988 年 カーイダ組織樹立

1988-1989 年 ソ連軍はアフガニスタンから撤退

【イスラーム急進派による政権樹立】

1992 年 ナジーブッラー政権崩壊 → ムジャーヒディーン各派の内紛

1994 年 ターリバーン（神学生団）創設 → 1996 年 9 月、政権獲得

【アメリカの介入と撤退】

2001 年 アメリカでの同時多発テロ事件 → アメリカのアフガニスタン攻撃

2009 年 11 月 オバマ政権のアフガニスタン新戦略

3 万人の米軍を追加派遣してターリバーンを掃討、以後治安維持を現地政府に任せる

2014 年 12 月 アフガニスタンにおける「不朽の自由作戦」終了

アフガニスタン治安部隊の訓練を目的とする「確固たる支援任務」に切り替え

2018 年 7 月 トランプ政権がターリバーンと直接交渉開始

2019 年 1 月 アメリカとターリバーンが和平枠組みに基本合意

2020 年 2 月 29 日 ドーハにおいてアメリカとターリバーンの代表が和平合意に署名

米軍アフガニスタン撤退期限は、2021 年 4 月末。2021 年 1 月、米軍 2500 人に縮小

2021 年 8 月 15 日 米軍撤退に先立ち、ターリバーン勢力が政権奪回

ターリバーンは、米軍が 8 月末までに撤退を終えるよう要求

2021 年 8 月 30 日 最後の米軍要員を乗せた輸送機がカーブル空港を離陸

2021 年 9 月 7 日 ターリバーンが閣僚代行名簿を発表

3 新たなターリバーン政権の行方

(1) ターリバーン政権 (1996-2001) とカーイダ組織の関係：

- ①ターリバーン内部では、アラブ出身戦士の国際ジハード論に異論もあり
- ②カーイダ組織内部でも、ターリバーン政権存続に配慮しない活動に批判あり

【証言の例】

ムスタファー・ハミード (対ソ聖戦に従事し、カーイダ組織の顧問格とされた。1998-2001年、ジャジーラ放送アフガニスタン支局長)

「カーイダ組織はアフガニスタンにおいて、あたかもアフガニスタンで独立の国家、つまり国家の中の国家を持つかのように行動した。それがアフガニスタンの全てを台無しにし、結局アメリカの介入をもたらした。」

Mustafa Hamid & Leah Farrall, *The Arabs at War in Afghanistan*, London, 2015, p. 239.

- ターリバーン指導者モハンマド・ウマルとビン・ラーディンの意見に押し切られる
- 2001 年の同時多発テロおよび対テロ戦争の帰結により、両組織は反省を迫られる

(2) ターリバーン勢力による今回の権力奪取についての評価

- ①アメリカは、米軍撤収後、アフガニスタンの政権崩壊は不可避と判断
- ②ターリバーンの急速な支配拡大に、計画的撤退ではない敗走との印象が生じ、混乱

【政権崩壊の予測】

「米情報諸機関は、アフガニスタンから米軍撤退完了後、早ければ6か月で同国政府は崩壊する可能性がある」と結論」

Afghan Government Could Collapse Six Months After U.S. Withdrawal, New Intelligence Assessment Says, *The Wall Street Journal*, 23 June 2021.

- カルザイ政権 (2001-14)、ガニー政権 (2014-21) は、外国軍の支援なしに存立不能
- 「民主政権」の実態は、米内部文書 (*The Afghanistan Papers*, 2019) により暴露
- 米軍撤退完了までガニー政権が持たなかったのは、バイデン政権にとり予想外

(3) 新たなターリバーン政権が掲げる融和政策は本物か？

8月17日、ターリバーンは基本政策のいくつかを発表

- ①前政権の政府職員に対する赦免
- ②公職就任を含め、女性の権利はイスラームに従い保障、女性への差別を否定
- ③報道の自由を保障
- ④いかなる集団に対しても、アフガニスタンを他国への攻撃拠点にすることを禁止

- 有言実行か否かは、これから観察する必要あり (混乱に伴う例外事案で早合点しない)
- ターリバーンの時代錯誤な側面は、イスラーム世界でも異質な思考と理解されてきた
- 20 年前とは違うと訴えている点に、彼らの反省と進歩を汲んでも良いのでは？

4 日本の「イスラーム悪玉論」

よくある主張にみられる二つの根拠

- ①クルアーンには、異教徒との戦いを命ずるなど、教義に攻撃的な要素を含む
- ②カーイダ組織や、イスラーム国の残虐な行為は、イスラームの暴力性の証明

説明の前提その一 各種宗教に共通な両側面：教義文献と宗派共同体

- ①教義文献（聖典・註釈書）は多義的・多面的
- ②宗派共同体は、教義解釈の資格者（宗教専従者）を選出し、現実に対応

説明の前提その二 各種宗教の創立期には、攻撃性の表出は珍しくない

旧約聖書では、モーセの留守に金の子牛を礼拝した三千人が、彼の命で殺された。
新約聖書では、神殿で様々な商売をしていた人々を、イエスが実力で追い出した。

「イスラーム悪玉論」への疑問点

その一：イスラームの教義の攻撃性について

- ①クルアーンから恣意的に拾い出した章句を根拠に危険視する論法は、どうか？
（クルアーンを適切に解釈して現実に対応するのは、イスラーム法学者の役割）
- ②実際にイスラーム共同体が選択してきた異教徒への対応を客観的に評価
（国際ジハード主義やタクフィール思想には、ムスリムの大多数が批判的）

その二：イスラームの暴力性の証明について

- ①国際テロや人質斬首などの行動を、ムスリム全体の性質と解釈するのは、どうか？
（残虐行為には、ジハード主義者やカーイダ組織内部にも批判があった）
- ②歴史上、イスラーム政権によるジハードの発動と解される紛争を客観的に分析
（イスラーム帝国やオスマン帝国の拡大期以外は、劣勢挽回の戦いがほとんど）

「イスラーム悪玉論」が出現した背景

①欧米における形成

イスラームの成立直後から、キリスト教世界では、これを異端の一つに認定
オスマン帝国の拡大期に、欧州でイスラーム脅威論が浸透

欧米で根強いイスラーム嫌悪が、イラン革命や対テロ戦争などを契機に再燃

②国際ジハード主義への反発

冷戦後の新たな敵として、国際テロとイスラームを直結する論者も

欧米国内でのテロ事件発生を受け、ムスリム市民排斥に発展

今回のアフガニスタン情勢を機会に、イスラーム嫌悪は再度勢いづくとも予測

③日本における受容と増殖

日本でも、対テロ戦争以降、イスラーム悪玉論を展開する者が出現

イスラーム悪玉論は、誤解と不和を増幅する主張であるが、まだ克服されない

日本国内のムスリム・コミュニティへの理解と共存も身近な課題

中東地図



アフガニスタン地図

